

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

愛称：G20のしらべ

米ドル・クラス／豪ドル・クラス／ニュージーランド・ドル・クラス

ルクセンブルク籍／契約型／追加型外国投資信託

運用報告書(全体版)

作成対象期間：第12期(2021年10月1日～2022年9月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお申し上げます。
さて、BNPパリバ・グローバル債券ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第12期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。
また、ファンドは2023年7月19日に繰上償還となりますことをお知らせいたします。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	ルクセンブルク籍／契約型／追加型外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	管理会社は、随時理由を問わず、ファンドの清算および償還を提案することができます。 ファンドの清算および償還は以下の場合に行われます。 ①管理会社はその旨決定した場合 ②管理会社または保管受託銀行の役務が停止された場合で、以下の③に述べられる特別な状況に反することなしに2か月以内に継承者が決まらない場合 ③管理会社が破産した場合 ④ファンドの純資産が6か月以上にわたり、ルクセンブルク法に規定される最低限度額の四分の一を下回る場合 ⑤ルクセンブルクの金融監督委員会がその旨決定した場合 ファンドの純資産がルクセンブルク法に規定される最低限度額の三分の二を下回る場合、管理会社はファンドの清算を決定することができます。 (注)ファンドは、2023年7月19日付で繰上償還されることとなりました。
運用方針	ファンドの投資目的は、中長期にわたり、安定的な成長を遂げることにあります。
主要投資対象	● ファンドは、その純資産の少なくとも90%を、G20参加国(以下に列挙される19か国)の国債、政府機関債、これらの国に所在する企業によって発行または保証された社債、これらの国に所在する主体によって発行または保証されたモーゲージ債その他仕組み証券に対して投資を行います。 ● 新興国に拠点を置く発行体の場合、ファンドは主としてソブリン債に対して投資を行い、投資対象国の経済成長による収益機会を追求します。先進国に拠点を置く発行体の場合、ファンドはソブリン債および非ソブリン債の両方に対して投資を行い、対米国金利差、長短金利差等の変動による収益機会を追求します。ファンドの設立時において、新興国とは、アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、韓国およびトルコを意味します。ファンドの設立時において、先進国とは、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国および米国を意味します。
ファンドの運用方法	● ファンドは、国別投資配分、デュレーションおよびセクター配分に関する投資判断を反映させた分散投資のエクスポージャーを取り、新興国と先進国の投資配分は、マクロ経済、金融、政治その他の要素を考慮して、また新興国と先進国の分散化された最適な投資配分を達成するべくファンドの運用者によって決定されます。 ● ファンドは、購入時において、ムーディーズによってBa3未満またはスタンダード・アンド・プアーズによってBB-未満の格付けを付与された証券に対して投資を行いません。単一の格付けは、格付機関2社のうち、1社のみが発行体に格付けを付与した場合に認められます。 ● 組入債券の平均格付けは、Baa3(ムーディーズ)もしくはBBB-格(S&P)相当以上を維持することを目指します。 ● ファンドは、アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、サウジアラビアおよび南アフリカの政府、中央銀行、行政庁または地方公共団体が発行した単一の債券について、その純資産に対し、a)参照ポートフォリオにおける当該国の比重の割合、または、b)5%、のいずれか大きい方を超えて投資を行いません。この目的において、参照ポートフォリオは、Bloomberg Barclays Capital Global Aggregate(米ドルヘッジ付、G20諸国のみ)とJP Morgan EMBI Global(G20諸国のみ)をそれぞれ50%ずつ加重したものとします。
主な投資制限	● ファンドは、購入時において、ムーディーズによってBa3未満またはスタンダード・アンド・プアーズによってBB-未満の格付けを付与された証券に対して投資を行いません。 ● ファンドは純資産総額の10%を超えて借入れをすることができません。 ● ファンドはその純資産の20%を超えて譲渡可能な有価証券の空売りを行うことができません。同一の発行体により発行された譲渡可能な有価証券の空売りは、その純資産の20%を超えて行うことができません。
分配方針	● 管理会社は、分配金を支払うか否かを決定します。 ● 管理会社は、2010年12月から毎月1回、当該月の20日(20日が評価日 ^(注) でない場合には、直前の評価日)の営業終了時点において登録されている受益者に対して、分配を宣言する予定です。 ● 分配が宣言された場合、分配金は、日本における販売会社に対して、当該月の20日の後、5評価日目に(支払日が評価日でない場合には、直後の評価日)に支払われます。 ● 管理会社は、分配を適正水準に維持する必要がある場合、キャピタルゲインからの分配を行うことができます。 ● 分配の結果、ファンドの純資産総額がルクセンブルク法の定める最低額に満たなくなる場合、分配は行われません。 (注)「評価日」とは、ルクセンブルク、パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび東京における銀行営業日でかつ日本における金融商品取引業者の営業日をいいます。

管理会社

BNPパリバ・アセットマネジメント・
ルクセンブルク

代行協会員

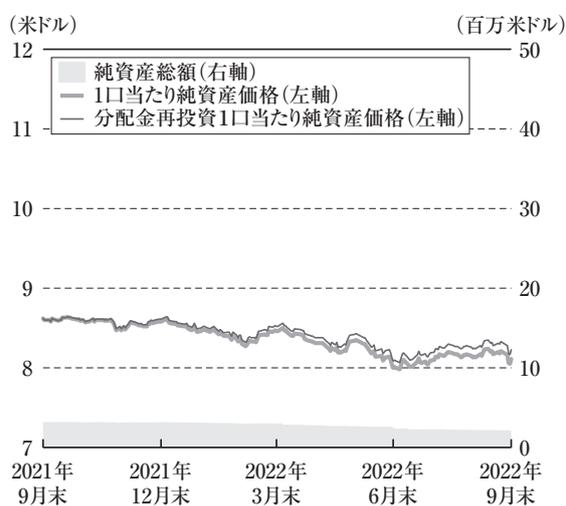
東海東京証券株式会社

I. 運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

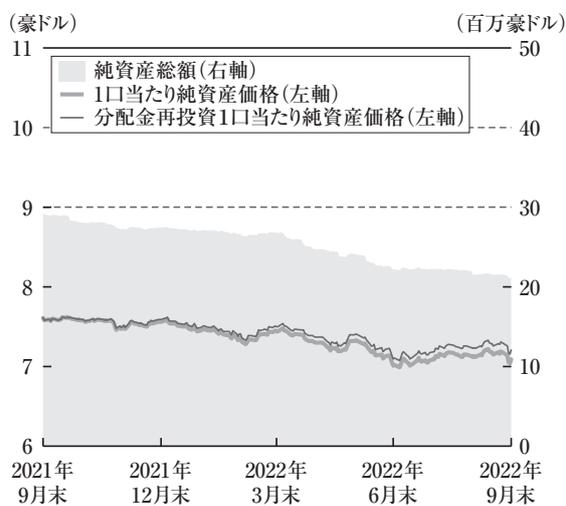
■ 1口当たりの純資産価格等の推移について

米ドル・クラス



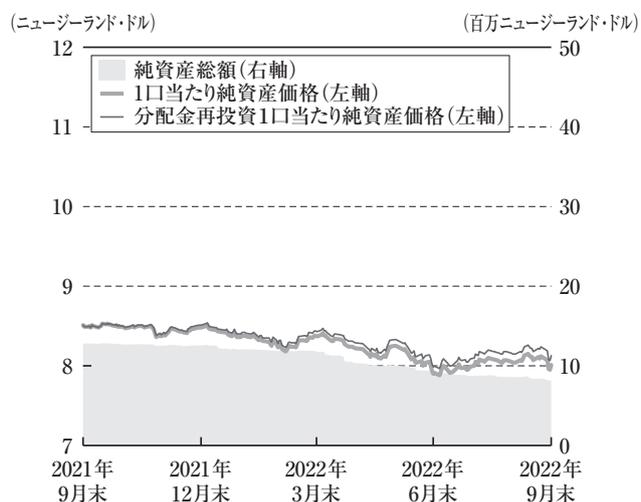
第11期末の1口当たりの純資産価格：	8.62米ドル
第12期末の1口当たりの純資産価格：	8.11米ドル(分配金額：0.1200米ドル)
騰落率：	-4.56%

豪ドル・クラス



第11期末の1口当たりの純資産価格：	7.61豪ドル
第12期末の1口当たりの純資産価格：	7.09豪ドル(分配金額：0.1200豪ドル)
騰落率：	-5.30%

ニュージーランド・ドル・クラス



第11期末の1口当たりの純資産価格：	8.51ニュージーランド・ドル
第12期末の1口当たりの純資産価格：	8.01ニュージーランド・ドル (分配金額：0.1200ニュージーランド・ドル)
騰落率：	-4.50%

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たりの分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たりの純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金再投資1口当たりの純資産価格は、第11期末の1口当たりの純資産価格を起点として計算しています。

(注5) ファンドの購入価額により課税条件が異なる場合がありますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たりの純資産価格の主な変動要因

2022年9月30日に終了した1年間において、BNPパリバ・グローバル債券ファンドは、マルチ・ストラテジー・アルファ・アプローチを用いて積極的な運用を行いました。ファンドは、先進国市場のグローバル・ボンドおよび為替ならびにハード・カレンシー建て新興市場債の資産配分をBloomberg Barclays Capital Global Aggregate (米ドルヘッジ付、G20諸国のみ) 50%およびJP Morgan EMBI Global (G20諸国のみ) 50%の割合で組み入れました。

■分配金について

当期（2021年10月1日～2022年9月30日）の各クラスの1口当たりの分配金額（税引き前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たりの純資産価格の変動額」は、当該分配落ち日における1口当たりの分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドル・クラス

（金額：米ドル）

分配落ち日	1口当たりの純資産価格	1口当たりの分配金額 (対1口当たりの純資産価格比率) ^(注1)	分配金を含む1口当たりの 純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年10月21日	8.63	0.010 (0.12%)	0.03 ^(注3)
2021年11月22日	8.60	0.010 (0.12%)	-0.02
2021年12月21日	8.55	0.010 (0.12%)	-0.04
2022年1月21日	8.49	0.010 (0.12%)	-0.05
2022年2月22日	8.40	0.010 (0.12%)	-0.08
2022年3月22日	8.42	0.010 (0.12%)	0.03
2022年4月21日	8.40	0.010 (0.12%)	-0.01
2022年5月23日	8.22	0.010 (0.12%)	-0.17
2022年6月21日	8.15	0.010 (0.12%)	-0.06
2022年7月21日	8.07	0.010 (0.12%)	-0.07
2022年8月22日	8.13	0.010 (0.12%)	0.07
2022年9月21日	8.18	0.010 (0.12%)	0.06

(注1)「対1口当たりの純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。以下同じです。

対1口当たりの純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落ち日における1口当たりの分配金額

b = 当該分配落ち日における1口当たりの純資産価格 + 当該分配落ち日における1口当たりの分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たりの純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。以下同じです。

分配金を含む1口当たりの純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落ち日における1口当たりの純資産価格 + 当該分配落ち日における1口当たりの分配金額

c = 当該分配落ち日の直前の分配落ち日における1口当たりの純資産価格

(注3) 2021年10月21日の直前の分配落ち日(2021年9月21日)における1口当たりの純資産価格は、8.61米ドルでした。

豪ドル・クラス

(金額：豪ドル)

分配落ち日	1口当たりの純資産価格	1口当たりの分配金額 (対1口当たりの純資産価格比率)	分配金を含む1口当たりの 純資産価格の変動額
2021年10月21日	7.61	0.010 (0.13%)	0.02 ^(注)
2021年11月22日	7.58	0.010 (0.13%)	-0.02
2021年12月21日	7.53	0.010 (0.13%)	-0.04
2022年 1 月21日	7.48	0.010 (0.13%)	-0.04
2022年 2 月22日	7.39	0.010 (0.14%)	-0.08
2022年 3 月22日	7.41	0.010 (0.13%)	0.03
2022年 4 月21日	7.39	0.010 (0.14%)	-0.01
2022年 5 月23日	7.22	0.010 (0.14%)	-0.16
2022年 6 月21日	7.15	0.010 (0.14%)	-0.06
2022年 7 月21日	7.07	0.010 (0.14%)	-0.07
2022年 8 月22日	7.12	0.010 (0.14%)	0.06
2022年 9 月21日	7.16	0.010 (0.14%)	0.05

(注)2021年10月21日の直前の分配落ち日(2021年9月21日)における1口当たりの純資産価格は、7.60豪ドルでした。

ニュージーランド・ドル・クラス

(金額：ニュージーランド・ドル)

分配落ち日	1口当たりの純資産価格	1口当たりの分配金額 (対1口当たりの純資産価格比率)	分配金を含む1口当たりの 純資産価格の変動額
2021年10月21日	8.52	0.010 (0.12%)	0.02 ^(注)
2021年11月22日	8.50	0.010 (0.12%)	-0.01
2021年12月21日	8.44	0.010 (0.12%)	-0.05
2022年 1 月21日	8.39	0.010 (0.12%)	-0.04
2022年 2 月22日	8.30	0.010 (0.12%)	-0.08
2022年 3 月22日	8.32	0.010 (0.12%)	0.03
2022年 4 月21日	8.31	0.010 (0.12%)	0.00
2022年 5 月23日	8.13	0.010 (0.12%)	-0.17
2022年 6 月21日	8.06	0.010 (0.12%)	-0.06
2022年 7 月21日	7.98	0.010 (0.13%)	-0.07
2022年 8 月22日	8.04	0.010 (0.12%)	0.07
2022年 9 月21日	8.09	0.010 (0.12%)	0.06

(注)2021年10月21日の直前の分配落ち日(2021年9月21日)における1口当たりの純資産価格は、8.51ニュージーランド・ドルでした。

■投資環境について

2021年第4四半期の主要なテーマは変異種であるオミクロン株の出現と、長引くインフレ圧力を背景に多くの中央銀行がタカ派に転じたことの二つでした。第4四半期のリスク資産は好決算を追い風に、(1) 世界的なサプライチェーンのボトルネック、(2) インフレ圧力の再燃、(3) 新型コロナウイルスを巡る情勢の悪化等の様々な逆風を一蹴する勢いで良好な滑り出しでした。一方、市場が利上げのタイミングが早まると予想したことに伴い、新たなインフレの兆しがソブリン債への重しとなりました。全体的には、ほぼすべての先進国経済圏で2年物国債が売られ、主要各国において長期債が逆方向に動いたため、成長悪化へのセンチメントがバックエンド（長期債）への重しとなる中で多くのイールドカーブが平坦化しました。一方、11月26日にオミクロン株の感染拡大が報道されると、市場は大きく反応しました。リスク資産が急落し、原油価格が大幅安となり、スプレッド・セクターや特に高利回り債も値下がりしました。一方、インフレ率が大方の予想よりも強さを保っていたものの、投資家が安全資産志向を強め、将来の利上げの可能性を再検討したことから、ソブリン債のパフォーマンスが他を上回りました。さらに、12月には、ウイルスに対する市場心理と政策決定者が正反対の方向に向かう様子が窺われ、米連邦準備制度理事会（FRB）がテーパリングのペースを倍に引き上げ、イングランド銀行が2018年以来初めて利上げを実施しました。そのため、先進国市場のソブリン債が世界的に失速し、主要経済圏ではイングランド銀行が多くの市場参加者の意表を突いた利上げを行った後、英国国債のパフォーマンスが最も低くなりました。

2022年第1四半期をマクロ経済面から詳細に観察すると、ロシアによるウクライナ侵攻、インフレ上昇の加速、FRBの追加利上げサイクルの開始、2年国債と10年国債が逆イールドを呈したことなどにより、金融市場にとっては激動の時期でした。このような混乱を受けてファンドの投資対象となる資産の大半が同四半期に下落し、通貨以外の38の資産のうちプラスに転じた資産はわずか9つでした。これは、新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界の大部分が封鎖された2020年第1四半期以来の低い数字で、株式、債券、ソブリン債と広範囲にわたり損失が発生しました。一方、予想外に好調だった資産クラスはコモディティで、エネルギー、金属、農産物がいずれも大幅高でした。

当四半期の最大の話は、間違いなくロシアによるウクライナ侵攻でした。厳しい制裁措置が発動され、戦争がさらに激化するのではないかと懸念が高まり、リスク回避に拍車がかかりました。実際には3月初めにS&P500と欧州のSTOXX600が揃って調整局面に入り、ブレント原油価格が一時1バレル＝140ドルに迫る水準に達しました。一方、株価は値を下げた後に幾分回復し、2022年第1四半期のトータルリターン・ベースではS&P500が僅か－4.6%に留まり、STOXX600が－5.9%でした。これは、地政学的なリスクやイベントを背景に株式の全般的な下げ幅が3週間で約6%～8%、その後3週間で下げ幅をすべて取り戻すという投資運用会社の株式ストラテジストがまとめた代表的な解説に沿った水準でした。

上記以外の第1四半期の主な動きはインフレ率の加速度的な上昇で、ロシアによる侵攻により多くの主要コモディティ価格が急騰し、インフレ上昇が加速しました。米国では2月のインフレ率（対前年比）が40年ぶりの高水準となる＋7.9%に上昇し、ユーロ圏のインフレ率が単一通貨成立以来の高水準となる＋5.9%に達しました。ドイツ銀行のエコノミストは3月のデータ公表時にこれらの数値がさらに上昇していると予想していました。

インフレ率の急上昇は各中央銀行にとって重大な問題で、各中央銀行は当四半期期初の予想を大きく上回る大幅な引締めサイクルの実施を迫られました。特に、FRBは3月に新型コロナウイルスの感染拡大以来初めて政策金利を引き上げ、その金利予測分布図が向こう2022年末までにさらに6回、25bpの追加利上げを示唆し、その後の会合でも同様の水準でした。これは、2022年の利上げ回数を僅か3回としていた12月からの大幅な方針転換を示すものですが、当時はそれ自体が強いタカ派志向であると考えられていました。また、2021年12月の欧州中央銀行のラガルド総裁による「(2022年の利上げの)可能性は極めて低い」との発言に反して、当時は2022年に利上げが行われるとの見方が優勢になっていました。

市場が金融引締めを予想する中、2022年第1四半期にソブリン債全体が売られました。実際に米国債の指標として参照しているiBoxxシリーズを見ると、四半期のパフォーマンスが1999年のシリーズ開始以来最も低い－5.5%でした。また、さらに長い期間にわたるBloombergシリーズでも、やはり1973年のシリーズ開始以来最低の数値でした。欧州でも概ね同じ状況で、ドイツ国債（－5.1%）、フランス国債（－5.4%）、英国国債（－7.5%）がいずれも1990年代後半の同シリーズ開始以来、四半期ベースで最低の数値でした。

市場における最後の懸念要因は米国のイールドカーブの平坦化で、2年物国債と10年物国債の利回り格差が同四半期末までに逆転し、同四半期末時点で－0.1bpsとなりました。イールドカーブの逆転はこれまで景気

後退局面入りを示唆することが多く、米国では直近の景気後退時局面10回すべてで2年物国債と10年物国債のイールドカーブが先行して逆イールドを呈したことから、これは重要視すべき兆しでした。歴史から見て、当時は米国の景気後退リスクが12か月から24か月先まで高止まりしていました。

2022年第1四半期に最も上昇した資産は？

コモディティです。2022年第1四半期に引き続きプラスのリターンを維持した唯一の資産クラスはコモディティで、ブレント原油（+38.7%）やWTI原油価格（+33.3%）のパフォーマンスがサンプルの中でトップでした。ロシアは主要原油産出国として位置づけられているため、同国によるウクライナ侵攻が原油価格を1バレル＝100ドルを超える水準に押し上げました。一方、米国が戦略石油備蓄の大量放出を発表したことを一因に、ブレント原油価格はイントラデーのピーク水準の1バレル＝140ドルから下落して1バレル＝107.91ドルで当四半期を終えました。農産物価格も大幅に値上がりし、ロシアとウクライナによる小麦の取引量が世界の約4分の1を占めたことを受けて、小麦先物のリターン（+30.5%）が四半期ベースで過去10数年来の最高値を記録しました。安全資産志向やインフレのヘッジ対策としての需要を追い風に、貴金属も好調でした（金（+5.9%）等）。

米ドル：米ドルも当四半期に堅調に推移し、該当する3か月間すべてでドル高が進み、上昇幅は+2.8%でした。これで米ドルは3四半期連続で値上がりし、足元では2020年初め以来の高水準で取引されていました。

ここの数か月の市場のパフォーマンスがいかに低かったかを誇張することは難しく、2022年第2四半期のリターンは第1四半期とほぼ同水準でした。株式、債券およびソブリン債等を含む様々な資産クラスが大きな損失を計上し、例外は米ドルや原油等の一部のコモディティ等、ごく僅かでした。このような広範な値下がり招いた最大の理由は、景気後退リスクが第2四半期に大幅に高まったという事実です。その理由は複数あり、まず一つ目はインフレ上昇の長期化が再びコンセンサス予想を大きく上回り、これにより各中央銀行が同四半期初めの投資家による予想を大きく上回る速いペースでの利上げを迫られたことです。例えば、第2四半期末のフェデラルファンド・レート先物は、2022年12月に開催される会合を織り込んで第1四半期末の2.40%から3.38%に上昇しました。他の中央銀行でも同様のパターンが見られ、米国の住宅ローン金利が2008年以降の高水準に達するなど、その影響が実体経済にも表れ始めていました。

投資家目線で強く懸念されたのは、これらの利上げの累積効果が景気後退を招きかねないことでしたが、この点については、米国と欧州の両方でこのところの成長鈍化を示唆する複数の兆しが認められました。例えば、6月のユーロ圏総合PMI指数の速報値が16か月ぶりの低水準となる51.9ポイントに低下し、米国の同指数も5か月ぶりの低水準となる5.2ポイントに低下しました。イールドカーブ等の景気後退を示唆する他の指標も懸念の兆しを示し、当四半期末の国債2年物と国債10年物のイールドカーブは+5.1bpsで、逆イールドの年限のすぐ外側で推移していました。

エネルギー・ショックを受けて上記の成長を巡る懸念が高まり、ウクライナを巡る紛争が続く中、第2四半期も成長懸念が高いままでした。ブレント原油価格が第1四半期に大きく値上がりした後、第2四半期にも6.4%値上がりして1バレル＝115ドルを付けました。一方、欧州の天然ガスが14.8%増の1メガワット時＝145ユーロを付けました。また、世界的な景気後退への懸念を受けて工業用金属価格が急落し、新型コロナウイルスの感染が最初に拡大した2020年第1四半期以来初めて、ロンドン金属取引所指数が四半期ベースで下落し、その下げ幅は世界金融危機による混乱が発生した2008年第4四半期以来最大の-25.0%に達しました。

■ポートフォリオについて

2021年第4四半期中は12月に大部分のアウトパフォーマンスが集中し、新興国のハードカレンシーが大幅なアウトパフォーマンスでした。2022年第1四半期にはリスク回避のセンチメントが新興国のハードカレンシーと信用スプレッドに大きな圧力をかけました。第2四半期にこれらの損失がさらに拡大しました。各中央銀行による支援策により市場の力強い反発を受けて、ポートフォリオのリターンが2022年第3四半期にプラスに転じました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 財務諸表（3）投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

今後も現在の投資方針に従い、ファンドの運用を行う予定です。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要
管理報酬	管理会社は、ポートフォリオ運用業務およびマーケティング業務の対価として、管理報酬を受領する権利を有します。管理報酬は、ファンド資産から、月毎に、当該月間のファンドの平均純資産の1.6%を超えない年率で支払われます。
投資運用報酬	投資運用会社は、ファンドの保有資産の管理ならびにその投資方針および投資制限の遵守に係る業務の対価として、投資運用報酬を受領する権利を有します。投資運用報酬は、管理報酬から、月毎に、当該月中のファンドの日々の平均純資産の0.5%の年率で支払われます。
販売報酬	日本における販売会社は、日本におけるファンド受益証券の販売業務、購入・買戻しの取次業務、運用報告書の交付業務およびこれらに付随する業務の対価として、販売報酬を受領する権利を有します。販売報酬は、管理報酬から、月毎に、日本における販売会社が販売したファンド証券に対応する当該月中のファンドの日々の平均純資産の年率0.5%で後払いされます。
代行協会報酬	代行協会は、ファンドの代行協会業務(目論見書および運用報告書の販売取扱会社への送付、ファンド受益証券1口当り純資産価格の公表業務およびこれらに付随する業務)の対価として、代行協会報酬を受領する権利を有します。代行協会報酬は、管理報酬から、月毎に、当該月中のファンドの日々の平均純資産の年率0.1%で後払いされます。
保管報酬	保管受託銀行は、ファンド資産の保管および監視に係る業務の対価として、保管報酬を受領する権利を有します。保管報酬は、ファンド資産から、月毎に、当該月間のファンドの日々の平均純資産の0.13%を上限とする年率で支払われます。
事務代行報酬	事務代行報酬は、ファンドの管理事務業務の対価として支払われます。管理会社は管理事務業務の範囲内において、純資産額の計算業務および登録事務・名義書換事務代行業務を委託しています。事務代行報酬は、ファンド資産から、月毎に、当該月中のファンドの日々の平均純資産の0.12%を上限とする年率で支払われます。事務代行報酬は管理会社に支払われ、管理会社はその一部を純資産額の計算業務および登録事務・名義書換事務代行業務の委託先への支払いに使用します。
その他費用・手数料(当期)	取引手数料、税金、銀行に係る支払利息およびその他の費用 当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率は、0.74%でした。

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他費用・手数料(当期)」については運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれています。便宜上、当期のその他費用・手数料の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅱ. 運用実績

(1) 純資産の推移

第十二会計年度中の各月末ならびに下記会計年度末の純資産の推移は次のとおりです。

<米ドル・クラス>

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
第三会計年度末 (2013年9月30日)	6,396,964.31	835	9.37	1,223
第四会計年度末 (2014年9月30日)	6,054,514.94	790	9.41	1,228
第五会計年度末 (2015年9月30日)	5,082,142.44	663	8.88	1,159
第六会計年度末 (2016年9月30日)	5,607,051.67	732	9.00	1,174
第七会計年度末 (2017年9月30日)	3,979,991.85	519	8.65	1,129
第八会計年度末 (2018年9月30日)	3,269,480.86	427	8.07	1,053
第九会計年度末 (2019年9月30日)	3,068,521.64	400	8.47	1,105
第十会計年度末 (2020年9月30日)	2,901,822.95	379	8.45	1,102
第十一会計年度末 (2021年9月30日)	3,188,747.47	416	8.62	1,125
第十二会計年度末 (2022年9月30日)	2,142,892.30	280	8.11	1,058
2021年10月末日	3,172,172.44	414	8.60	1,122
11月末日	3,126,445.41	408	8.47	1,105
12月末日	3,167,236.41	413	8.58	1,119
2022年1月末日	3,117,156.39	407	8.46	1,104
2月末日	3,021,510.47	394	8.36	1,091
3月末日	3,018,979.17	394	8.46	1,104
4月末日	2,784,868.97	363	8.31	1,084
5月末日	2,668,978.02	348	8.34	1,088
6月末日	2,531,253.14	330	8.00	1,044
7月末日	2,265,641.50	296	8.09	1,056
8月末日	2,196,980.08	287	8.13	1,061
9月末日	2,142,892.30	280	8.11	1,058

(注) 米ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドルの円貨換算は、2023年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル=130.47円、1豪ドル=91.93円および1ニュージーランド・ドル=84.34円によります。以下同じです。

<豪ドル・クラス>

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
第三会計年度末 (2013年9月30日)	20,541,352.20	1,888	9.14	840
第四会計年度末 (2014年9月30日)	18,784,906.74	1,727	9.04	831
第五会計年度末 (2015年9月30日)	19,237,618.46	1,769	8.34	767
第六会計年度末 (2016年9月30日)	34,201,954.70	3,144	8.21	755
第七会計年度末 (2017年9月30日)	27,908,270.32	2,566	7.92	728
第八会計年度末 (2018年9月30日)	24,123,354.70	2,218	7.35	676
第九会計年度末 (2019年9月30日)	28,096,289.12	2,583	7.64	702
第十会計年度末 (2020年9月30日)	32,352,780.24	2,974	7.48	688
第十一会計年度末 (2021年9月30日)	29,199,845.18	2,684	7.61	700
第十二会計年度末 (2022年9月30日)	21,228,605.59	1,952	7.09	652
2021年10月末日	28,076,049.84	2,581	7.58	697
11月末日	27,220,015.51	2,502	7.47	687
12月末日	27,431,325.09	2,522	7.56	695
2022年1月末日	27,052,103.46	2,487	7.45	685
2月末日	26,690,792.93	2,454	7.36	677
3月末日	26,819,917.59	2,466	7.44	684
4月末日	24,746,126.58	2,275	7.30	671
5月末日	24,147,353.13	2,220	7.32	673
6月末日	22,169,488.70	2,038	7.01	644
7月末日	22,234,600.08	2,044	7.08	651
8月末日	21,528,615.67	1,979	7.12	655
9月末日	21,228,605.59	1,952	7.09	652

<ニュージーランド・ドル・クラス>

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	ニュージーランド・ドル	百万円	ニュージーランド・ドル	円
第三会計年度末 (2013年9月30日)	10,302,124.13	869	9.26	781
第四会計年度末 (2014年9月30日)	7,755,158.43	654	9.32	786
第五会計年度末 (2015年9月30日)	7,760,625.24	655	8.85	746
第六会計年度末 (2016年9月30日)	9,630,683.84	812	8.94	754
第七会計年度末 (2017年9月30日)	8,961,855.91	756	8.65	730
第八会計年度末 (2018年9月30日)	7,073,522.37	597	8.09	682
第九会計年度末 (2019年9月30日)	8,643,917.89	729	8.45	713
第十会計年度末 (2020年9月30日)	12,516,249.20	1,056	8.35	704
第十一会計年度末 (2021年9月30日)	12,838,437.47	1,083	8.51	718
第十二会計年度末 (2022年9月30日)	8,189,801.88	691	8.01	676
2021年10月末日	12,693,211.89	1,071	8.49	716
11月末日	12,500,855.87	1,054	8.37	706
12月末日	12,570,558.00	1,060	8.48	715
2022年1月末日	12,062,246.40	1,017	8.36	705
2月末日	11,874,856.08	1,002	8.27	697
3月末日	11,816,826.44	997	8.37	706
4月末日	10,315,695.67	870	8.22	693
5月末日	10,005,369.50	844	8.25	696
6月末日	9,151,835.16	772	7.90	666
7月末日	8,729,046.54	736	7.99	674
8月末日	8,563,911.06	722	8.04	678
9月末日	8,189,801.88	691	8.01	676

(2) 分配の推移

<米ドル・クラス>

	1口当りの支払分配金	
	米ドル	円
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	0.4080	53.23
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	0.4080	53.23
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	0.4080	53.23
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	0.3800	49.58
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	0.2400	31.31
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	0.2400	31.31
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	0.2400	31.31
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	0.1800	23.48
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	0.1200	15.66
第十二会計年度 (2021年10月1日～ 2022年9月30日)	0.1200	15.66

(注) 1口当りの支払分配金は、税引前の数字です。以下同じです。

<豪ドル・クラス>

	1口当りの支払分配金	
	豪ドル	円
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	0.7680	70.60
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	0.7680	70.60
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	0.7680	70.60
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	0.6800	62.51
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	0.2400	22.06
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	0.2400	22.06
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	0.2400	22.06
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	0.1800	16.55
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	0.1200	11.03
第十二会計年度 (2021年10月1日～ 2022年9月30日)	0.1200	11.03

<ニュージーランド・ドル・クラス>

	1口当りの支払分配金	
	ニュージーランド・ドル	円
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	0.6480	54.65
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	0.6480	54.65
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	0.6480	54.65
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	0.5800	48.92
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	0.2400	20.24
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	0.2400	20.24
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	0.2400	20.24
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	0.1800	15.18
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	0.1200	10.12
第十二会計年度 (2021年10月1日～ 2022年9月30日)	0.1200	10.12

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は次のとおりです。

<米ドル・クラス>

	販売口数		買戻し口数		発行済口数	
		本邦内における販売口数		本邦内における買戻し口数		本邦内における発行済口数
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	174,475	174,475	368,314	368,314	682,700	682,700
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	204,000	204,000	243,060	243,060	643,640	643,640
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	99,860	99,860	171,157	171,157	572,343	572,343
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	119,965	119,965	69,249	69,249	623,059	623,059
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	13,960	13,960	176,818	176,818	460,201	460,201
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	3,000	3,000	57,984	57,984	405,217	405,217
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	15,000	15,000	57,807	57,807	362,410	362,410
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	10,200	10,200	29,199	29,199	343,411	343,411
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	31,010	31,010	4,600	4,600	369,821	369,821
第十二会計年度 (2021年10月1日～ 2022年9月30日)	0	0	105,500	105,500	264,321	264,321

<豪ドル・クラス>

	販売口数		買戻し口数		発行済口数	
		本邦内における販売口数		本邦内における買戻し口数		本邦内における発行済口数
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	734,880	734,880	1,576,690	1,576,690	2,247,738	2,247,738
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	415,042	415,042	584,420	584,420	2,078,360	2,078,360
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	621,610	621,610	393,009	393,009	2,306,961	2,306,961
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	2,141,143	2,141,143	281,580	281,580	4,166,524	4,166,524

第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	779,818	779,818	1,420,974	1,420,974	3,525,368	3,525,368
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	141,600	141,600	386,768	386,768	3,280,200	3,280,200
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	839,885	839,885	444,595	444,595	3,675,490	3,675,490
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	1,285,839	1,285,839	636,091	636,091	4,325,238	4,325,238
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	336,080	336,080	822,201	822,201	3,839,117	3,839,117
第十二会計年度 (2021年10月1日～ 2022年9月30日)	61,250	61,250	905,514	905,514	2,994,853	2,994,853

<ニュージーランド・ドル・クラス>

	販売口数		買戻し口数		発行済口数	
		本邦内における 販売口数		本邦内における 買戻し口数		本邦内における 発行済口数
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	180,305	180,305	396,001	396,001	1,111,975	1,111,975
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	37,950	37,950	317,755	317,755	832,170	832,170
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	126,500	126,500	81,874	81,874	876,796	876,796
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	305,656	305,656	104,684	104,684	1,077,768	1,077,768
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	59,477	59,477	101,063	101,063	1,036,182	1,036,182
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	30,100	30,100	191,939	191,939	874,343	874,343
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	235,235	235,235	86,845	86,845	1,022,733	1,022,733
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	619,905	619,905	143,686	143,686	1,498,952	1,498,952
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	169,825	169,825	161,022	161,022	1,507,755	1,507,755
第十二会計年度 (2021年10月1日～ 2022年9月30日)	0	0	485,124	485,124	1,022,631	1,022,631

Ⅲ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルクにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム（Ernst & Young Société anonyme）から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=130.47円、1豪ドル=91.93円および1ニュージーランド・ドル=84.34円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

受益証券保有者各位

監査意見

私どもは、BNPパリバ・グローバル債券ファンド（以下「ファンド」という。）の財務書類、すなわち2022年9月30日現在の純資産計算書および投資有価証券明細表ならびに同日をもって終了した会計年度の損益および純資産変動計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記の監査を行った。

私どもは、添付の財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの法令に準拠して、ファンドの2022年9月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した会計年度の経営成績および純資産の変動を真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、2016年7月23日付の監査専門家に関する法令（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルクにおいて「金融セクター監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）」（以下「CSSF」という。）が採用した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。この2016年7月23日法およびルクセンブルクにおいてCSSFが採用したISAsのもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する『公認企業監査人（réviseur d'entreprises agréé）』の責任」の区分に詳述されている。私どもはまた、私どもの財務書類の監査に関連する倫理上の要求事項とともに、ルクセンブルクにおいてCSSFが採用した国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下「IESBA Code」という。）に基づきファンドに対して独立性を保持しており、当該倫理上の要求事項で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、当該年次報告書のうち、財務書類および公認企業監査人の監査報告書以外の情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類の監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対するオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会の責任

オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの法令上の要求事項に準拠して財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するためにオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、ファンドが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会がファンドの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に対する公認企業監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、公認企業監査人の監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年7月23日法およびルクセンブルクでC S S Fが採用したI S A sに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年7月23日法およびルクセンブルクでC S S Fが採用したI S A sに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびにオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、公認企業監査人の監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、公認企業監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

アーンスト・アンド・ヤング・
ソシエテ・アノニム
独立監査人事務所

イザベレ・ニックス

ルクセンブルク、2023年1月27日

Independent auditor's report

To the Unitholders of
BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Opinion

We have audited the financial statements of BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND (the “Fund”), which comprise the statement of net assets and the securities portfolio as at 30 September 2022, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund as at 30 September 2022, and of the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (the “Law of 23 July 2016”) and with International Standards on Auditing (“ISAs”) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (“CSSF”). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the “responsibilities of the “réviseur d’entreprises agréé” for the audit of the financial statements” section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of the “réviseur d’entreprises agréé” thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Independent auditor's report

Responsibilities of the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager for the financial statements

The Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager.
- Conclude on the appropriateness of Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Independent auditor's report

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé



Isabelle NICKS

Luxembourg, 27 January 2023

財務諸表

(1) 貸借対照表

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

純資産計算書

2022年9月30日現在

	注記	BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	
		米ドル	千円
資産		21,576,554	2,815,093
投資有価証券－取得原価		23,552,172	3,072,852
投資有価証券に係る未実現評価利益／（損失）		(3,180,331)	(414,938)
投資有価証券－時価	2	20,371,841	2,657,914
オプション－時価	2、12	45,876	5,985
銀行預金および定期預金	2	930,470	121,398
その他の資産		228,367	29,795
負債		1,152,345	150,346
当座貸越		466,846	60,909
金融商品に係る未実現純損失	2、10、11	562,916	73,444
その他の負債		122,583	15,993
純資産額		20,424,209	2,664,747

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
 損益および純資産変動計算書
 2022年9月30日に終了した会計年度

	注記	BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	
		米ドル	千円
投資有価証券および資産に係る収益		1,016,271	132,593
報酬および費用	3	523,798	68,340
銀行に係る支払利息		1,754	229
その他の費用	6	134,826	17,591
税金	4	12,941	1,688
取引手数料	5	2,576	336
費用合計		675,895	88,184
投資純利益		340,376	44,409
以下に係る実現純損益：			
投資有価証券	2、16	(845,677)	(110,335)
金融商品	2	243,217	31,733
当期実現純損失		(262,084)	(34,194)
以下に係る未実現純損益の増減額：			
投資有価証券	16	(3,484,788)	(454,660)
金融商品		(590,341)	(77,022)
運用による純資産の増減		(4,337,213)	(565,876)
発行額／（買戻額）純額		(7,937,618)	(1,035,621)
分配金支払額	9	(438,382)	(57,196)
期中における純資産の増／（減）		(12,713,213)	(1,658,693)
期首純資産		33,137,422	4,323,439
期末純資産		20,424,209	2,664,747

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
直近3会計年度に関する主要数値（注記8）

BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	米ドル	米ドル	米ドル	受益証券口数
	2020年9月30日 現在	2021年9月30日 現在	2022年9月30日 現在	2022年9月30日 現在
純資産	34,366,912	33,137,422	20,424,209	

受益証券1口当たり純資産額

豪ドル・クラス受益証券—分配型（訳注1）	7.48	7.61	7.09	2,994,853.000
ニュージーランド・ドル・クラス受益証券—分配型（訳注2）	8.35	8.51	8.01	1,022,631.000
米ドル・クラス受益証券—分配型（訳注3）	8.45	8.62	8.11	264,321.000

BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	千円	千円	千円	受益証券口数
	2020年9月30日 現在	2021年9月30日 現在	2022年9月30日 現在	2022年9月30日 現在
純資産	4,483,851	4,323,439	2,664,747	

受益証券1口当たり純資産額

豪ドル・クラス受益証券—分配型（訳注1）	688円	700円	652円	2,994,853.000
ニュージーランド・ドル・クラス受益証券—分配型（訳注2）	704円	718円	676円	1,022,631.000
米ドル・クラス受益証券—分配型（訳注3）	1,102円	1,125円	1,058円	264,321.000

（訳注1）当参照通貨は豪ドルである。

（訳注2）当参照通貨はニュージーランド・ドルである。

（訳注3）当参照通貨は米ドルである。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

投資有価証券明細表

2022年9月30日現在

額面	銘柄	通貨	時価 (米ドル)	純資産に対する 割合 (%)
公認の証券取引所への上場を認可されたおよび／またはその他の規制市場で取引される譲渡可能な有価証券			19,330,617	94.64
債券			19,330,617	94.64
米国			10,061,602	49.29
400,000	ALLISON TRANS 5.875% 19-01/06/2029	USD	361,248	1.77
400,000	CHARLES RIVER LA 4.250% 19-01/05/2028	USD	350,133	1.71
2,000,000	FORD MOTOR CRED 3.087% 20-09/01/2023	USD	1,990,999	9.76
400,000	HANESBRANDS INC 4.625% 16-15/05/2024	USD	381,300	1.87
300,000	HEWLETT-PACK CO 6.000% 11-15/09/2041	USD	260,858	1.28
400,000	HILTON WORLDWIDE 4.875% 17-01/04/2027	USD	368,290	1.80
300,000	IBM CORP 4.150% 19-15/05/2039	USD	248,444	1.22
500,000	IRON MOUNTAIN 4.500% 20-15/02/2031	USD	387,589	1.90
400,000	MASONITE INTERNATIONAL 5.375% 19-01/02/2028	USD	353,000	1.73
400,000	MATTEL INC 3.750% 21-01/04/2029	USD	337,156	1.65
150,000	METLIFE INC 9.250% 08-08/04/2038	USD	174,169	0.85
700,000	NEWELL BRANDS 4.200% 16-01/04/2026	USD	647,500	3.17
300,000	NEWMONT MINING 4.875% 12-15/03/2042	USD	258,818	1.27
300,000	ORACLE CORP 4.000% 16-15/07/2046	USD	202,957	0.99
450,000	ORGANON FIN 1 4.125% 21-30/04/2028	USD	384,750	1.88
500,000	TELEFLEX INC 4.250% 20-01/06/2028	USD	434,885	2.13
400,000	TOLL BR FIN CORP 4.875% 15-15/11/2025	USD	387,335	1.90
400,000	UNITED RENTAL NA 4.875% 17-15/01/2028	USD	366,000	1.79
1,800,000	US TREASURY N/B 0.125% 20-31/10/2022	USD	1,796,343	8.81
400,000	WESTERN DIGITAL 4.750% 18-15/02/2026	USD	369,828	1.81
インドネシア			2,022,199	9.89
400,000	INDONESIA GOVT 2.850% 20-14/02/2030	USD	342,075	1.67
200,000	INDONESIA GOVT 3.400% 19-18/09/2029	USD	176,600	0.86
613,000	INDONESIA GOVT 3.850% 20-15/10/2030	USD	551,240	2.70
450,000	INDONESIA GOVT 6.625% 07-17/02/2037	USD	468,084	2.29
200,000	PT PERTAMINA 2.300% 21-09/02/2031	USD	151,022	0.74
335,000	SBSN INDO III 3.750% 18-01/03/2023	USD	333,178	1.63
メキシコ			1,293,400	6.33
400,000	UNITED MEXICAN 3.750% 18-11/01/2028	USD	367,400	1.80
1,000,000	UNITED MEXICAN 4.500% 19-22/04/2029	USD	926,000	4.53
南アフリカ			1,060,775	5.19
800,000	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 5.875% 18-22/06/2030	USD	688,650	3.37
500,000	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 6.250% 11-08/03/2041	USD	372,125	1.82

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

投資有価証券明細表（続き）

2022年9月30日現在

額面	銘柄	通貨	時価 (米ドル)	純資産に対する 割合 (%)
	ブラジル		<i>915,312</i>	<i>4.48</i>
300,000	REPUBLIC OF BRAZIL 4.500% 19-30/05/2029	USD	265,931	1.30
700,000	REPUBLIC OF BRAZIL 4.625% 17-13/01/2028	USD	649,381	3.18
	サウジアラビア		<i>883,313</i>	<i>4.33</i>
750,000	SAUDI INT BOND 2.250% 21-02/02/2033	USD	589,688	2.89
300,000	SAUDI INT BOND 4.375% 19-16/04/2029	USD	293,625	1.44
	ケイマン諸島		<i>684,731</i>	<i>3.35</i>
300,000	KSA SUKUK LTD 4.303% 18-19/01/2029	USD	295,125	1.44
400,000	SEAGATE HDD CAYM 4.875% 17-01/03/2024	USD	389,606	1.91
	インド		<i>415,563</i>	<i>2.03</i>
500,000	EX-IM BK OF IN 3.250% 20-15/01/2030	USD	415,563	2.03
	英国		<i>399,000</i>	<i>1.95</i>
400,000	INTERNATIONAL GAME TECH 6.500% 15-15/02/2025	USD	399,000	1.95
	香港		<i>388,825</i>	<i>1.90</i>
400,000	HUARONG FINANCE 2019 3.750% 19-29/05/2024	USD	364,325	1.78
200,000	SHIMAO GRP HLDGS 5.600% 19-15/07/2026	USD	24,500	0.12
	オランダ		<i>380,688</i>	<i>1.86</i>
400,000	SENSATA TECH BV 5.000% 15-01/10/2025	USD	380,688	1.86
	カナダ		<i>348,084</i>	<i>1.70</i>
400,000	1011778 BC ULC / 3.875% 19-15/01/2028	USD	348,084	1.70
	中国		<i>328,712</i>	<i>1.61</i>
400,000	CHINA (PEOPLES) 1.200% 20-21/10/2030	USD	328,712	1.61
	英領バージン諸島		<i>148,413</i>	<i>0.73</i>
200,000	HUARONG FINANCE 4.250% 17-07/11/2027	USD	148,413	0.73
短期金融商品			1,041,223	5.10
	米国		<i>1,041,223</i>	<i>5.10</i>
1,042,000	US TREASURY BILL 0.000% 22-13/10/2022	USD	1,041,223	5.10
投資ファンドの株式／受益証券			1	0.00
	ルクセンブルク		<i>1</i>	<i>0.00</i>
0.01	BNP PARIBAS INSTICASH USD 1D VNAV - X CAP	USD	1	0.00
投資有価証券合計			20,371,841	99.74

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
財務書類に対する注記
2022年9月30日現在

注記1. 概要

- a) 2022年9月30日に終了した会計年度に発生した事象
当会計年度中に発生した特別な事象はなかった。
- b) 募集サブファンド
投資有価証券が本書で詳述されているサブファンドは2022年9月30日現在、募集可能である。

注記2. 重要な会計方針

- a) 純資産額
本年次報告書は、2022年9月30日現在の直近の純資産額に基づき作成されている。
- b) 財務書類の表示
本財務書類は集団的投資事業に関する、ルクセンブルクで施行されている法令に準拠して作成および表示されている。
損益および純資産変動計算書は、2021年10月1日から2022年9月30日までの会計年度を対象としている。
- c) 投資有価証券の評価
手元現金および預金、一覧払の手形および為替手形、ならびに受取債権、前払費用、ならびに受領予定であるが未受領である分配金および利息の額については、これら資産の名目価額から構成される。ただし、受領の見込みがない金額は除いている。受領の見込みがない金額がある場合には、これらの評価はAIFMがこれら資産の実際の価値を反映するために適切と考えられる金額を控除することによって決定される。
証券取引所またはその他の規制市場で日常的に取引される譲渡可能な有価証券の評価は、一般に認知され、かつ、公開されている、評価日における既知の最終の終値に基づいて算定されている。当該有価証券が複数の市場で取引されている場合、当有価証券が取引される主要な市場における既知の最終の終値に基づいて算定されている。価格が適正な価値を反映していない場合には、評価はAIFMの取締役会の責任により、またはその責任の下で慎重かつ誠実に決定される可能性の高い売値に基づいて算定されている。
証券取引所に上場されていない、または一般に認知され、かつ公開されている、定期的に機能を果たす規制市場で取引されていない譲渡可能な有価証券の評価は、AIFMの取締役会の責任により、またはその責任の下で慎重かつ誠実に決定される可能性の高い売値に基づいて算定されている。
集団的投資事業の受益証券または証券は、評価日に入手可能な直近の純資産額で評価される。
当ファンドのAIFMの取締役会は、例外的な状況において、その他の評価法が当ファンド資産の公正価値をより適切に反映すると判断される場合に用いられるその他の評価法を認めることがある。
デリバティブは当ファンドのAIFMの取締役会により決定された規則および目論見書に記載された規則に従い評価される。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2022年9月30日現在

d) 先物契約の評価

未決済の先物契約は評価日または期末日における既知の終値で評価され、当該評価によって生じた未実現損益は純資産計算書で認識される。

先物契約に係る債務を担保する証拠金は、純資産計算書の「銀行預金および定期預金」に含まれる。

e) 先渡為替契約の評価

未決済の先渡為替契約は評価日に適用される先渡為替レートで評価され、当該評価によって生じた未実現損益は純資産計算書に認識される。

f) オプションの評価

店頭市場で取引されているオプション契約は、評価日における市況に基づき清算可能なポジションによる価格で評価される。規制市場において取引されるオプション契約の清算価額は、当該オプション契約がファンドによって取引されている規制市場における当該契約の入手可能な直近の決済価格に基づく。ただし、オプション契約が、純資産が評価される日に清算することができない場合、当該契約の清算価額は取締役会により公正かつ合理的に決定される価額を基準として使用される。

オプションは純資産計算書において時価で開示される。未実現損益は「オプション一時価」に開示される。実現損益および評価によって生じる未実現損益の増減額は、損益および純資産変動計算書の「金融商品に係る実現純損益」および「金融商品に係る未実現純損益の増減額」にそれぞれ含まれる。

g) 投資有価証券に係る収益

分配金は、当該情報が当ファンドにより入手可能な範囲において、その公表された日に収益として認識される。利息は日次ベース（源泉税控除後）で未収計上される。

h) モーゲージバック証券 (to be announced) のポジション

モーゲージバック証券 (to be announced) はモーゲージ・ローンの後日、固定価格で一括して購入／売却することになるため、モーゲージ保証付き有価証券の直近の取引市場の慣行による影響を受ける。

購入／売却時においては、具体的な有価証券については指定されないが、その元本の性質については既知である。購入／売却時に価格について合意していても、最終的な額面価額はまだ確定していない。

「to-be-announced (以下「TBA」という) モーゲージバック証券」のポジションがある場合、有価証券明細表に掲載されている。

i) 投資有価証券に係る実現純損益

投資有価証券に係る実現純損益は売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2022年9月30日現在

j) 外貨換算

当サブファンドの参照通貨以外の通貨建の資産および負債額はすべて、純資産額の決定時の実勢為替レートを参考に算定される。

当サブファンドの通貨以外の通貨建で購入された有価証券の買値は、当有価証券の購入日における実勢為替レートに基づき当サブファンドの通貨へ換算される。

当サブファンドの参照通貨以外の通貨建の収益および費用は、取引日現在の実勢為替レートを参考に算定される。

実現為替差損益は、損益および純資産変動計算書の「金融商品に係る実現純損益」において認識される。

k) 空売証券

空売証券がある場合、純資産計算書上の投資有価証券において純額で表示されている。

注記3. 報酬および費用（上限年率）

AIFMは、当ファンドの資産から、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率1.60%を上限とする管理報酬（以下「管理報酬」という）を、毎月受取る権利を有する。

事務代行報酬は、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率0.12%を上限として、毎月支払われる。

代行協会員報酬は、管理報酬から、各月における平均純資産に基づき年率0.10%にあたる報酬が毎月支払われる。

保管報酬は、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率0.13%を上限として、毎月支払われる。

販売会社報酬は、管理報酬から、各月における平均純資産に基づき年率0.50%にあたる報酬が毎月支払われる。

注記4. 税金

当ファンドはルクセンブルク大公国において、純資産額の0.05%に相当する「年次税」の納税対象である。この税率は以下の場合、0.01%へ軽減されている。

- a) 短期金融商品への集団的投資および信用機関への預金を唯一の目的とするファンド
 - b) 信用機関への集団的投資を唯一の目的とするファンド
 - c) 機関投資家、管理会社およびUCIのために留保されたカテゴリーまたはクラス
- 以下の場合、「年次税」が免除される。

- a) 受益証券またはその他のUCIにおける証券がすでに「年次税」の課税対象となっている場合に資産額が当該受益証券または証券によって表されている場合
- b) 受益証券、カテゴリーおよび/またはクラスが下記の要件を満たす場合
 - (i) これら有価証券が機関投資家、管理会社およびUCIのために留保され、
 - (ii) その唯一の目的が短期金融商品への集団的投資および信用機関への預金であり、
 - (iii) ポートフォリオの満期までの加重残余期間が90日を超えず、かつ
 - (iv) 公認の格付機関から最高の格付けを取得している

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2022年9月30日現在

- c) 受益証券、カテゴリーおよび／またはクラスが下記に保有されている場合
 - (i) 従業員の便益のために一人または複数の雇用主のイニシアティブにより設定された、企業退職年金または同様の投資ビークルのための機関
 - (ii) 従業員へ年金給付を提供する目的でファンドに投資している、一人または複数の雇用主を有する企業
- d) 主要な目的が、小規模金融機関への投資であるファンド
- e) 受益証券、カテゴリーおよび／またはクラスが下記の要件を満たす場合
 - (i) これら有価証券が日常的に取引され、認知され、かつ公開されている一つ以上の証券取引所もしくはその他の規制市場において上場または取引されているもので、かつ
 - (ii) 一つ以上の指数の運用実績を複製することを唯一の目的とするもの

期限の到来により「年次税」は、関連のある純資産に基づき四半期毎に支払われ、当該税金が適用される四半期末において算定される。

さらに、当ファンドを販売するために登録されている国において、当ファンドは外国UCI税および／または当局によるその他課税の対象となる可能性がある。

注記5. 取引手数料

譲渡可能な有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産の売買について当ファンドが負担する取引手数料は、主に、標準手数料、取引に係るその他手数料、収入印紙税、仲介手数料、保管手数料、付加価値税、証券取引所に係る手数料およびRTO手数料（発注の受領および伝達）から構成される。

債券市場の慣行に従い、呼び値スプレッドは当該有価証券の売買時に適用される。したがって、いかなる取引においてもブローカーが引用する買値と売値との間に差異が発生し、これはブローカーの報酬を表す。

注記6. その他の費用

その他の費用は当ファンドが負担し、この中には、公告費、その他の税金、銀行手数料、法務報酬および監査報酬が含まれる。

注記7. 換算レート

当ファンドの参照通貨以外の通貨建てクラス受益証券の換算に2022年9月30日現在使用された為替レートは、以下のとおりである。

1米ドル = 1.5554 豪ドル

1米ドル = 1.7679 ニュージーランド・ドル

注記8. 受益証券の通貨

受益証券1口当たり純資産額は「直近3会計年度に関する主要数値」にあるサブファンドの通貨ではなく、受益証券クラスの通貨で算定されている。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
財務書類に対する注記（続き）
2022年9月30日現在

注記9. 分配金

2021年10月1日から2022年9月30日までの会計年度において、以下の分配金が支払われた。

受益証券1口当たりの分配金

分配落ち日	支払日	受益証券1口当たりの分配金		
		豪ドル・クラス 受益証券	ニュージーランド・ ドル・クラス 受益証券	米ドル・クラス 受益証券
2021年10月21日	2021年10月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年11月22日	2021年11月30日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年12月21日	2021年12月29日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年1月21日	2022年1月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年2月22日	2022年3月1日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年3月22日	2022年3月28日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年4月21日	2022年4月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年5月23日	2022年5月31日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年6月21日	2022年6月28日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年7月21日	2022年7月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年8月22日	2022年8月26日	0.0100	0.0100	0.0100
2022年9月21日	2022年9月28日	0.0100	0.0100	0.0100

注記10. 先物契約

2022年9月30日現在、未決済のポジションは以下のとおりである。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

通貨	契約数	買建/ 売建	種類	満期	名目価額 (米ドル)	未実現純利益/ (損失) (米ドル)
USD	25	売	ULTRA 10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	2022年12月20日	2,962,109	177,344
USD	3	売	ULTRA LONG TERM US TREASURY BOND FUTURE	2022年12月20日	411,000	33,492
USD	47	売	US 10YR NOTE FUTURE (CBT)	2022年12月20日	5,266,938	253,359
USD	18	売	US LONG BOND FUTURE (CBT)	2022年12月20日	2,275,313	172,688
USD	4	売	US 2YR NOTE FUTURE (CBT)	2022年12月30日	821,562	13,375
USD	24	売	US 5YR NOTE FUTURE (CBT)	2022年12月30日	2,580,187	91,125
合計：						741,383

2022年9月30日現在、先物および／またはオプションに関する証拠金残高は(421,448)米ドルであった。

先物契約の仲介業者

BNPパリバ、パリ

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
財務書類に対する注記（続き）
2022年9月30日現在

注記11. 先渡為替契約

2022年9月30日現在、先渡為替契約は以下のとおりである。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

通貨	購入金額	通貨	売却金額
AUD	43,195,660	AUD	22,033,188
BRL	302,767	BRL	302,767
CAD	465,657	CAD	318,864
CHF	666,374	CHF	545,142
CNH	1,874,899	CNH	1,874,899
EUR	1,570,677	EUR	1,896,110
GBP	584,710	GBP	997,702
HUF	22,407,263	HUF	23,777,180
JPY	52,350,641	JPY	33,274,081
MXN	4,544,554	MXN	4,551,207
NOK	130,201	NOK	11,249
NZD	16,770,556	NZD	8,598,950
PLN	28,357	SEK	1,401,751
SEK	1,210,437	TWD	6,964,000
TWD	3,482,000	USD	41,938,275
USD	22,930,192		
未実現純損失（米ドル）			(1,304,299)

2022年9月30日現在、未決済契約の直近の満期はすべて2023年1月5日である。

先渡為替契約のカウンターパーティー

バークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー

BNPパリバ、パリ

シティグループ・グローバル・マーケット

HSBCフランス

JPモルガン

モルガン・スタンレー・ヨーロッパ

ソシエテ・ジェネラル

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2022年9月30日現在

注記12. オプションのポジション

同一の種類、通貨、満期、権利行使価格およびカウンターパーティーのオプションは結合される。この観点からオプションの数量はゼロとなる可能性がある。

2022年9月30日現在、以下のオプションは未行使である。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

通貨	数量	買建/ 売建	種類	満期	権利行使価 格	名目価額 (米ドル)	時価 (米ドル)	
EUR	970,000	買	CALL USD/EUR 13/10/2022	1.082	2022年10月13日	1.082	1,049,540	1
EUR	970,000	売	CALL EUR/USD 13/10/2022	1.11	2022年10月13日	1.110	1,076,700	0
EUR	450,000	買	PUT EUR/USD 19/10/2022	1.0025	2022年10月19日	1.003	451,125	11,663
EUR	450,000	売	PUT USD/EUR 19/10/2022	0.9675	2022年10月19日	0.968	435,375	(2,452)
EUR	441,000	売	CALL EUR/CHF 16/12/2022	1.02	2022年12月16日	1.020	457,028	(847)
EUR	441,000	買	CALL CHF/EUR 16/12/2022	0.985	2022年12月16日	0.985	441,345	3,422
CAD	900,000	売	PUT JPY/CAD 06/10/2022	95	2022年10月6日	95.000	590,694	0
CAD	900,000	買	PUT CAD/JPY 06/10/2022	99	2022年10月6日	99.000	615,565	12
USD	459,000	買	CALL CAD/USD 07/11/2022	1.31	2022年11月7日	1.310	437,617	21,742
USD	459,000	売	CALL USD/CAD 07/11/2022	1.35	2022年11月7日	1.350	450,979	(10,845)
USD	660,000	買	CALL BRL/USD 20/10/2022	5.3	2022年10月20日	5.300	646,722	3,148
USD	440,000	買	CALL CAD/USD 11/10/2022	1.38	2022年10月11日	1.380	441,918	1,521
GBP	382,000	買	PUT GBP/USD 07/10/2022	1.18	2022年10月7日	1.180	450,760	24,360
GBP	382,000	売	PUT USD/GBP 07/10/2022	1.13	2022年10月7日	1.130	431,660	(5,849)
合計：							45,876	

2022年9月30日現在、先物および／またはオプションに関する証拠金残高は(421,448)米ドルであった。

OTCオプションのカウンターパーティー

J Pモルガン

モルガン・スタンレー・ヨーロッパ

注記13. 担保についての概要

2022年9月30日現在、企業は先渡為替契約および／またはオプションのカウンターパーティーに以下の担保を差し入れた。

サブファンド	通貨	OTC担保	担保の種類
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	米ドル	930,471	現金

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
財務書類に対する注記（続き）
2022年9月30日現在

注記14. 投資有価証券明細の構成に関する変動

投資有価証券明細の構成に関する変動表はA I F Mの登録上の事務所において、また現地の代行会社から無料で入手可能である。

注記15. 投資運用会社の一覧

- ・ BNPパリバ・アセット・マネジメント・フランス、パリ（以下「BNPP AM フランス」という）
- ・ BNPパリバ・アセット・マネジメントUKリミテッド、ロンドン（以下「BNPP AM UK」という）
- ・ BNPパリバ・アセット・マネジメントUSAインク、ニューヨーク（以下「BNPP AM USA」という）

BNPP AM USA

- ・ BNPP AM フランスに委任（固定利息の定量的分析）
- ・ BNPP AM UKに委任（EM債、ポートフォリオのヘッジ、現金スワップおよびエクスポージャーの管理（先物取引））

BNPP AM UK（受益証券クラスのヘッジ）

注記16. 投資有価証券に係る実現および未実現損益

2013年7月付のA I F M法に従い、当会計年度中の投資有価証券に係る実現損益の詳細は以下のとおりである。

	実現利益 (サブファンドの 通貨建)	実現損失 (サブファンドの 通貨建)	実現純損益 (サブファンドの 通貨建)
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	48,648	894,325	(845,677)

2013年7月付のA I F M法に従い、当会計年度中の投資有価証券に係る未実現損益の詳細は以下のとおりである。

	未実現利益の増減 (サブファンドの 通貨建)	未実現損失の増減 (サブファンドの 通貨建)	未実現純損益の増減 (サブファンドの 通貨建)
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	4,985	3,489,773	(3,484,788)

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
財務書類に対する注記（続き）
2022年9月30日現在

注記17. 重要な事象

2019年末より新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、前例のない世界的な公衆衛生および経済関連の危機をもたらした。世界の一部地域ではパンデミックがコントロールされつつあるが、ウイルスは依然として活発でありパンデミックの影響が続いている。取締役会は当ファンドのポートフォリオに含まれる企業に及ぼす経済的影響を監視している。また2022年2月24日以来、取締役会はロシアとウクライナ間の紛争の結末、ならびにヨーロッパにおけるそのエネルギー不足や食糧供給への影響に細心の注意を払っている。取締役会は受益者の利益のために必要な措置をとるために、世界的な見通し、市場リスクおよび財務リスクに関する動向を注意深く監視している。

注記18. 後発事象

合併の結果、2022年10月1日からBNPパリバ・セキュリティーズ・サービス・エスシーエー（以下、「BP2S」という）のすべての資産、負債および活動は、所有権の包括継承によりBNPパリバ・エスエー（以下、「BNPP」という）に譲渡されており、BNPPは、BP2Sおよびその支店に委託されているすべての機能およびサービスを引き受ける。ルクセンブルク大公国においては、BNPPルクセンブルク支店がBP2Sルクセンブルク支店を吸収合併する。実務的な観点からは、この合併により現在行われている業務上、組織上および物流上のフローへの影響はなく、ファンドへの追加コストは生じない。またBNPPがBP2Sを包括継承するため、BP2Sとファンドおよび／またはそのAIFMとの間のコミットメントにも影響はない。

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「財務諸表」の「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの「損益および純資産変動計算書」を参照のこと。

(3) 投資有価証券明細表等

ファンドの投資有価証券明細表等については、「財務諸表」の「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの「投資有価証券明細表」を参照のこと。

IV. お知らせ

- 2022年10月1日付で、保管受託銀行および登録事務・名義書換事務代行会社が、グループ内合併により、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ、ルクセンブルク支店から、BNPパリバ、ルクセンブルク支店に変更されました。
- 2022年12月31日付で、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスが、投資運用会社を退任しました。
- ファンドの資産が受益者の最善の利益に適う効率的な運用を維持することが難しい水準まで達したため、管理会社の取締役会は、ファンド約款第21条の規定に従い、2023年7月19日付でファンドを償還することを決定し、2023年4月28日付の書面により、日本における販売会社（ファンドの受益証券の登録受益者）に通知しました。